

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：石川県
農業委員会名：金沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

		単位:ha				
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,720	773	—	—	—	3,490
経営耕地面積	2,252	944	795	142	7	3,196
遊休農地面積	10	0	0	0	0	10
農地台帳面積						4,071

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,663	農業就業者数	2,766	認定農業者	241
自給的農家数	944	女性	1,382	基本構想水準到達者	12
販売農家数	1,719	40代以下	341	認定新規就農者	17
主業農家数	268	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	39
準主業農家数	333			集落営農経営	32
副業的農家数	1,118			特定農業団体	0
				集落営農組織	32
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	9	9
認定農業者	—	15			6
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,540 ha	1,836 ha	51.9%
課 題	・平坦部においては、大規模農家や農業法人、集落営農組織への農地集積が徐々に進んでいる。 ・中山間地域では、担い手の減少・高齢化により農地の集積は困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,948 ha	1,826 ha	0 ha	93.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市・JA・中間管理機構等と連携し、大規模農家等へ農地の斡旋を強化する。 ・人・農地プラン検討会等の地域の会合や認定農業者審査会等に参加し、担い手情報を把握・収集し、担い手への利用集積を推進する。 ・大規模農家、集落営農組織の法人化を促進する。
活動実績	・認定農業者審査会等に参加し、担い手に関する情報を把握・収集した。 ・「人・農地プラン」の実質化に向けて、地区ごとにグループを編成し、JA等と連携のうえ地域の話し合いに積極的に参画することで、地域の担い手への利用集積を推進するとともに、大規模農家や集落営農組織の法人化を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を概ね達成することができた。
活動に対する評価	・市・JA等の関係団体との円滑な連携が図られ、担い手への集積に繋がった。 ・今後は、農地相談会の開催や、地域の話し合いへの積極的な参画等を通じて、大規模農家、集落営農組織等への農地の斡旋を更に推進していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	6 経営体	6 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9 ha	3.3 ha	4.6 ha
課 題	・新規参入は継続しているが、耕作条件のよい農地の斡旋が必要である。 ・参入後の安定経営に向けた支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
6 経営体	3 経営体	50.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
3.0 ha	1.3 ha	43.3%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・金沢農業大学校の就農支援チーム等に参加し、新規就農者の意向等を把握する。 ・年間を通じて、金沢農業大学校やいしかわ耕稼塾の修了生及び農業参入を希望する企業の相談に応じ、農地の斡旋や営農の助言・指導を行う。 ・農地利用状況調査により新規就農者へ斡旋できる農地を把握する。 ・利用権設定等の促進や、JA及び関係機関との情報共有を行う。
活動実績	・金沢農業大学校の修了生や農業参入を希望する企業の相談にのり、農地の斡旋等を行った。 ・市の関係課や関係団体と連携し、新たに個人や農業法人の3経営体を就農に繋げた。 ・金沢農業大学校の就農支援チーム等に参加し、新規就農者の意向等を把握した。 ・農地利用状況調査により新規就農者へ斡旋できる農地を把握した。 ・利用権設定等の促進や、JA及び関係機関との情報共有を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	金沢市や金沢農業大学校との連携を図ったものの、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	・市の関係課等と連携した取組みが、一部成果に繋がった。 ・引き続き、関係課や関係団体と連携しながら、営農相談や農地の斡旋など、新規参入の促進活動を行っていく必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,546.9 ha	6.9 ha	0.19%
課 題	都市部や中山間地域等において担い手が減少し、新たな遊休農地の発生のおそれがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.15 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	29 人	9月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～12月		
	その他の活動	毎月、委員が農地パトロールを実施する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 29 人	調査実施時期 9月～10月	調査結果取りまとめ時期 11月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 82 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 3.1 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	9月から10月の集中的な利用状況調査以外にも、毎月、委員が農地パトロールを実施した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地に対する所有者の意向調査等を行ったが、具体的な解消には繋がらなかった。
活動に対する評価	・農地利用状況調査及び意向調査については、概ね計画どおりに実施できた。 ・市独自の「農地バンク」システムの活用により、遊休農地の発生防止に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,540 ha	10.5ha
課 題	・すでに違反状態にある農地の原状回復は、所有者の能力不足等から困難な状況である。 ・今後は、新たな発生防止を重点とした対策が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
10.5 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・委員が各自の担当区域で日常の活動における農地の見回りを実施する。 ・見回り活動を通じて違反転用を早期に発見し、県と連携して速やかな是正を指導する。 ・既存の固定的な違反転用については、継続して是正を指導する。
活動実績	・委員が各自の担当区域で日常の活動において農地の見回りを実施した。 ・違反転用農地について、原状回復を繰り返し指導するほか、石川県と情報共有・連携し、今後の対応を検討した。
活動に対する評価	・利用状況調査と併せたパトロール活動等の実施により、新たな違反転用の抑制に繋がっている。 ・今後も、違反転用の新規発生防止、既存分の解消への働きかけを継続的に実施していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 73 件、うち許可 73 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳及び客観的資料と照らし合わせて、内容を確認している。また、農地法の処理基準に従い、委員が現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請内容が、審査項目ごとの基準に適合するか否かを資料に記載し、審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、金沢市ホームページで公開している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 39 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地図や写真、地元生産組合の同意書などの客観的資料に基づき確認を行っている。また、複数の委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際には、許可基準の項目ごとに申請内容が適合するか否かを資料に記載し、実施している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、金沢市ホームページで公開している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		31 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 369 件	公表時期 令和3年 2月
		情報の提供方法: 広報誌及び金沢市ホームページに掲載	
	是正措置	平成23年より金沢市ホームページに掲載	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 120 件	取りまとめ時期 令和2年 8月
		情報の提供方法: 「農業委員会の概要」(冊子)に掲載	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,071 ha	
		データ更新: 週1回以上	
		公表: 全国農業会議所「農地ナビ」において公表	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

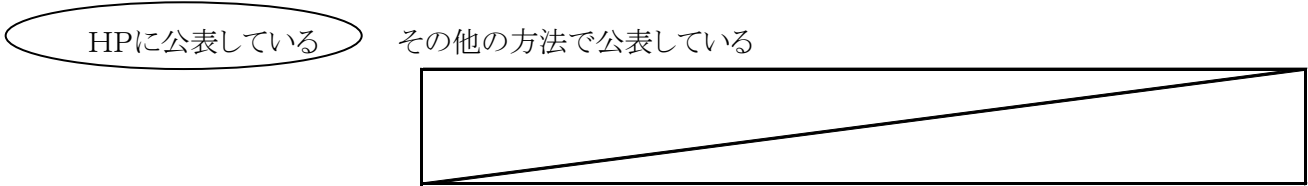
Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

